



「BEACON 2030 Phase I」の初年度の成果と課題をもとに、長期ビジョン実現に向けた「基盤の強化」を着実に推進します

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。
当社グループは、2022年3月31日をもって第71期を終了いたしましたので、ここにその概要をご報告申し上げます。

代表取締役社長執行役員

荻野 博一

まずはじめに、ウクライナ情勢において犠牲となられた全ての方々に哀悼の意を表します。日本光電グループは、人道的支援のため、義援金および医療機器の寄附を行いました。

「病を癒す—それは主義や国境を越えるものだ。
どんなに情熱を注ぎこんでも悔いはないはずだ。」

創業者が残したこの言葉に思いを馳せ、医療機器メーカーとしての使命を果たすべく決意を新たにしています。今後も、人命を何よりも尊重し、患者さん、医療従事者の皆様の支援に最善を尽くします。

第71期 (2022年3月期) の振り返り

当期は、中期経営計画「BEACON 2030 Phase I」の初年度にあたりますが、新型コロナウイルス変異株の感染拡大、半導体の需給ひっ迫に伴う電子部品の枯渇などの問題に対応しながら、基本方針に基づく重要施策を着実に推進しました。

創業以来初めて売上高2,000億円を達成、
利益も過去最高を更新

売上面では、コロナ禍で低調だった一部製品・消耗品の需要が前期から回復したことに加え、想定を上回るコロナ関連需要が国内および海外の一部地域で継続しました。また、この2年間のコロナ対応を通じ、生体情報モニタ、人工呼吸器などの設置台数が拡大する中で、消耗品・サービス事業の強化も奏効しました。成長をけん引する海外事業では、特にシェア拡大に注力する米国の生体情報モニタリング事業が売上に寄与しました。全米最古の医学部を持つペンシルベニア大学病院新病棟における生体情報モニタシステム商談の成功は、当社の製品・サービスが海外市場でも高く評価されていることの証しであり、さらなるブランド力向上につながると期待しています。

また、年間を通して部品供給のひっ迫が大きな課題となる中、医療現場の要請に応えるため、技術・生産部門をはじめと

する全部門が一丸となってサプライチェーンマネジメント改革を推進し、製品供給を継続しました。

収益性の改善においては、海外売上高比率、消耗品・サービス売上高比率、自社品売上高比率がいずれも前期を上回りました。中長期的な成長を支える事業基盤の強化は着実に進んでおり、2024年3月期の収益目標達成に向けた取り組みをより一層強化します。

2024年3月期に目指す姿

粗利率50%以上、営業利益率10%以上を
定常的に生み出せる企業体質への変革

1. 海外売上高比率の向上
2. 消耗品・サービス売上高比率の向上
3. 自社品売上高比率の向上

▶ 中期経営計画 重要施策の進捗報告は次ページへ

株主様への利益還元について

日本光電は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付け、長期にわたって安定的な配当を継続することを基本方針としています。当期の期末配当金は、昨年8月をもちまして創立70周年を迎えたこと、業績が好調に推移したこと、株主の皆様のご支援に感謝の意を表するため、普通配当20円に加え、創立70周年記念配当13円、特別配当15円の48円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は中間配当金19円と合わせて1株当たり67円となります。また、自己株式の取得については、2月に28万株を取得するとともに、5月から6月にかけて10億円を上限に取得しました。

中期経営計画の達成に向けて

初年度の進捗および72期の取り組みをご報告します。

BEACON 2030 Phase I 基本方針

事業と企業活動を通じてサステナビリティを推進	
経営	コンプライアンスの徹底とグループガバナンスの一層の強化により、経営基盤を強化する。
事業	既存事業の収益性を改善することで得た原資により、戦略的な先行投資を実施し、新たな成長への種を蒔く。
組織	グローバルSCMの構築とコーポレートの主要機能の強化により、グローバル成長の礎を築く。

サステナビリティ 環境と人権・人財の取り組みに注力

当期は、サステナビリティ推進のため、社外有識者4名によるアドバイザリーボードを設置しました。特に環境面と人権・人財面に注力し、具体的なアクションプランを策定・実行しました。

環境面では、気候変動に関連した情報開示の準備を進めるとともに、検体検査試薬の生産で水を原料としていることから、水資源保全のための取り組みも強化しています。72期は、サプライチェーン全体でCO₂排出量削減に取り組みます。

人権・人財面では、当社初の人権デューデリジェンスおよび従業員満足度調査を実施しました。結果をもとに、具体的な人権課題を特定・対策するとともに、全社員がやりがいを持ち、活き活きと働ける職場環境の構築を目指します。

▶ 詳細は 8月末発行予定の統合報告書でご報告します。
<https://www.nihonkohden.co.jp/ir/material/ar.html>



経営 コンプライアンス徹底に向けた施策を最優先で推進

昨年1月に発生したコンプライアンス事案を深く反省し、二度と同様の事案を起こさないために、再発防止策実行管理委員会のもと、対策の実施と組織風土改革に注力しました。

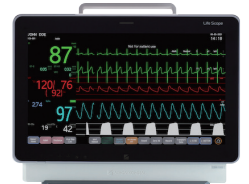
● 寄附金ウェブ申請方式の導入 (2021年9月)
→ 営業員が寄附金処理に関与しない体制の構築
● 受注前プロセスにおけるシステム統制の強化 (2021年11月)
→ 見積等のプロセスの透明化、不正行為の機会の防止
● 国内ディーラーを対象としたアンケート調査の実施、社外向け通報窓口の新設 (2022年1月以降)
→ ディーラーとの相互牽制
● 外部専門家によるコンプライアンス教育の実施 (2021年10月)
● コンプライアンスを人事評価項目として設定 (2021年6月 上級職、10月 一般社員)
→ 社員一人ひとりのコンプライアンス意識の向上

各施策の推進を通して、コンプライアンス意識は着実に向上していますが、昨年11月に元社員による不正行為が新たに発生しました。コンプライアンスの徹底は未だ道半ばであると真摯に受け止め、より一層のガバナンス強化に取り組みます。

その一環として、本年4月に、国内販売を統括する「営業本部」を「国内事業本部」に改編しました。経営管理機能と営業統括機能を明確に分離するとともに、支社支店の管理部門を増強し、内部統制のディフェンスラインを強化します。引き続き、社長である私自身が自らの言動を通してコンプライアンスの徹底を実践し、倫理的行動を何よりも重んじる組織風土の醸成に努めます。

事業 新製品発売に加え、新規事業の創造に向け前進

既存事業の収益性改善においては、付加価値の高い新製品として、当社初となる網赤血球測定付き全自動血球計数器およびオートショックAEDを発売しました。米国では、サイバーセキュリティ機能を強化した中位機種ベッドサイドモニタのFDA承認を取得しました。本年4月に発売し、米国市場における一層のシェア向上に期待しています。



ベッドサイドモニタ
CSM-1500シリーズ

新規事業の創造では、デジタルヘルスソリューション(DHS)構想を実現するため、患者さんの容態管理のためのアルゴリズム・ソフトウェアの研究開発を行う米国AMP3D(アンプスリーディ)社を買収しました。コロナ禍で医療のデジタル化が加速する中、データを活用してお客様の課題解決につなげるソリューション型ビジネスモデルへの変革を目指します。

▶ AMP3D社については第71期上半期株主通信の特集をご参照ください。
<https://www.nihonkohden.co.jp/ir/material/pdf/tsushin2022k3.pdf>



組織 サプライチェーンの抜本的な改革に着手

当期は、サプライチェーンマネジメント(SCM)革新プロジェクトを立ち上げました。製品の安定供給と適正在庫管理の両立に向けた課題分析結果をもとに、サプライチェーンマネジメント体制の再構築を進めます。また、コーポレートDXの一環として、PLM/MES*システムを導入し、生産性向上につなげます。

人財面では、グローバルな組織風土の醸成に向けて、国内外の人事担当が一堂に参加する会議を開催し、経営理念研修やグローバル共通価値基準に基づく人財育成プログラムの策定を推進しました。

* PLM (Product Life-cycle Management) : 製品ライフサイクル管理
MES (Manufacturing Execution System) : 製造実行システム

創立70周年、これからも株主の皆様とともに

日本光電は、昨年8月に70周年を迎えました。これはひとえに、全てのステークホルダーの皆様のご支援の賜物であり、心から感謝を申し上げます。引き続き、長期ビジョンの実現、中期経営計画の達成に邁進し、持続可能な社会の実現と持続的な企業価値の向上に取り組みます。株主の皆様におかれましては、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長執行役員

荻野 博一